

健保組合 赤字倍増5623億円

今年度見通し 高齢者医療へ拠出増

主に大企業の会社員らが入る健康保険組合の8割で2023年度の收支が赤字の見通しとなつたことがわかつた。健康保険組合連合会（健保連）が20日公表した。高齢者医療への拠出金の増加などが響いた。

健保組合全体の収支の合算でみると、過去最大の5623億円の赤字を見込む。赤字額は前年度（予算）の2805億円から倍増した。全国13367組合の収支をもとに、13380組合す

べての分を推計。赤字を見込むのは1093組合で、全体の79%を占めた。厳しい財政状況を踏まえ、全体の1割にあたる135組合が、すでに保険料率を引き上げている。

全体の平均保険料率も上昇する。前年度より0・01㌽増え、過去最大の9・27%に。赤字を穴埋めする積立金の取り崩し分を反映させた実質の保険料率は、前年度より0・25㌽増え、10・10%。初めて10%を超える見込みだ。

同日会見した健保連の佐野雅宏副会長は「団塊の世代が後期高齢者入りした影響が大きい」と分析。今後についても、「8割の健保組合は保険料率を据え置いたが、多くの組合は（今後引き上げるか）迷つている」と話した。

23年度の保険料収入を含めた収入全体の推計は8兆6161億円。一方、支出は9兆1784億円を見込む。支出のうち高齢者への拠出金は4割を占め、財政に重くのしかかっている。

ただ、收支の赤字幅の見通しについては今後、コロナの感染状況などが影響する可能性があるという。

（村井隼人）